



2025 年 10 月 1 日

各 位

会 社 名 NTT 株式会社

代表者名 代表取締役社長 島田 明

(コード番号 9432 東証プライム)

住信 S B I ネット銀行株式会社（証券コード：7163）の連結子会社化に関するお知らせ

当社が 2025 年 5 月 29 日付で公表した「当社子会社（株式会社 NTT ドコモ）による住信 S B I ネット銀行株式会社（証券コード：7163）に対する公開買付けの開始及び業務提携契約の締結に関するお知らせ」（その後訂正された事項を含みます。）（以下「2025 年 5 月 29 日付当社プレスリリース」といいます。）及び当社の子会社である株式会社 NTT ドコモ（以下「NTT ドコモ」といいます。）が 2025 年 5 月 29 日付で公表した「住信 S B I ネット銀行株式会社（証券コード：7163）に対する公開買付けの開始及び業務提携契約の締結に関するお知らせ」（その後訂正された事項を含みます。）（以下「2025 年 5 月 29 日付ドコモプレスリリース」といいます。）に記載された、住信 S B I ネット銀行株式会社（コード番号：7163、東証スタンダード、以下「住信 S B I ネット銀行」といいます。）を非公開化することを目的とする一連の取引（以下「本取引」といいます。）の結果、2025 年 10 月 1 日付で、住信 S B I ネット銀行は当社の連結子会社となりましたのでお知らせいたします。

記

1. 経緯

当社の子会社である NTT ドコモは、2025 年 5 月 29 日付当社プレスリリース及び 2025 年 5 月 29 日付ドコモプレスリリースに記載のとおり、本取引の一環として、住信 S B I ネット銀行の普通株式（以下「住信 S B I ネット銀行株式」といいます。）の全て（ただし、住信 S B I ネット銀行が所有する自己株式並びに三井住友信託銀行株式会社（以下「三井住友信託銀行」といいます。）及び S B I ホールディングス株式会社（以下「S B I ホールディングス」といいます。）が所有する住信 S B I ネット銀行株式（以下「本不応募株式」といいます。）を除きます。）を対象とする公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）を実施することを決議いたしました。

その結果、当社が 2025 年 7 月 11 日付で公表した「当社子会社（株式会社 NTT ドコモ）による住信 S B I ネット銀行株式会社（証券コード：7163）に対する公開買付けの結果及び持分法適用関連会社の異動に関するお知らせ」及び NTT ドコモが 2025 年 7 月 11 日付で公表した「住信 S B I ネット銀行株式会社（証券コード：7163）に対する公開買付けの結果及び持分法適用関連会社の異動に関するお知らせ」（以下「2025 年 7 月 11 日付ドコモプレスリリース」といいます。）に記載のとおり、NTT ドコモは本公開買付けの決済の開始日である 2025 年 7 月 17 日付で、住信 S B I ネット銀行株式を 372,741 株（所有割合（注）：24.72%）を所有するに至り、同日付で、住信 S B I ネット銀行は当社の持分法適用関連会社となりました。

（注）住信 S B I ネット銀行が 2025 年 6 月 17 日に提出した第 18 期有価証券報告書（以下「住信 S B I ネット銀行有価証券報告書」といいます。）に記載された 2025 年 3 月 31 日現在の住信 S B I ネット銀行の発行済株式総数（150,793,800 株）から、住信 S B I ネット銀行有価証券報告書に記載された同日現在の住信 S B I ネット銀行が所有する自己株式数（14,104 株）を控除した 150,779,696 株に対する割合（小数点以下第三位を四捨五入しております。）をいいます。

上記のとおり、本公開買付けが成立いたしました。NTT ドコモは、本公開買付けにおいて、住信 S B I ネット銀行株式の全て（ただし、住信 S B I ネット銀行が所有する自己株式及び本不応募株式を除きます。）を取得することができませんでした。そのため、住信 S B I ネット銀行が 2025 年 7 月 30 日付で公表した「株式併合並びに単元株式数の定め廃止及び定款の一部変更に関するお知らせ」に記載のとおり、住信 S B I ネット銀行は、2025 年 7 月 30 日開催の取締役会において、2025 年 8 月 28 日開催の臨時株主総会（以下「本臨時株主総会」といいます。）を招集し、本臨時株主総会に、2025 年 9 月 29 日を効力発生日として

株式会社併合（以下「本株式会社併合」といいます。）を行う旨の議案を付議することを決定いたしました。

その後、住信ＳＢＩネット銀行が2025年8月28日付で公表した「株式会社併合並びに単元株式数の定めの変更及び定款の一部変更に係る承認決議に関するお知らせ」に記載のとおり、本臨時株主総会において、本株式会社併合が承認されたため、住信ＳＢＩネット銀行は、2025年9月29日を効力発生日として本株式会社併合を行い、住信ＳＢＩネット銀行の株主は三井住友信託銀行、ＳＢＩホールディングス及びNTTドコモのみとなりました。

さらに、2025年5月29日付当社プレスリリース及び2025年5月29日付ドコモプレスリリースに記載のとおり、本取引においては、本株式会社併合の効力発生後、ＳＢＩホールディングスが所有する住信ＳＢＩネット銀行株式の取得（以下「本自己株式取得」といいます。）を実施することが予定されておりました。

そして、住信ＳＢＩネット銀行は、2025年9月30日付の株主総会決議において、本自己株式取得を実行することについて決議いたしました。これにより、本自己株式取得の効力発生日である本日付で、住信ＳＢＩネット銀行は当社の連結子会社となりました。

2. 異動する子会社（住信ＳＢＩネット銀行）の概要

①	名 称	住信ＳＢＩネット銀行株式会社	
②	所 在 地	東京都港区六本木三丁目2番1号	
③	代 表 者 の 役 職 ・ 氏 名	代表取締役社長(CEO) 円山 法昭	
④	事 業 内 容	モバイルアプリ・インターネットをチャネルとした預金業務・貸出業務等の銀行業務、デビットカード業務、BaaS (Banking as a Service) 事業等の金融サービス等	
⑤	資 本 金	31,000百万円 (2025年3月31日現在)	
⑥	設 立 年 月 日	1986年6月3日	
⑦	大 株 主 及 び 持 株 比 率 (2025年3月31日現在)	三井住友信託銀行株式会社	34.19%
		SBI ホールディングス株式会社	34.19%
		日本証券金融株式会社	3.69%
		NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE NON TREATY CLIENTS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店カスタディ業務部)	2.57%
		片山 晃	1.03%
		RBC IST 15 PCT LENDING ACCOUNT-CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	0.93%
		BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	0.80%
		MORGAN STANLEY & CO. LLC (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFJ証券株式会社)	0.74%
		BNYM AS AGT/CLTS NON TREATY JASDEC (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	0.53%
		STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	0.52%
⑧	当社との関係 (2025年3月31日現在) (注2)		
	資 本 関 係	当社の子会社であるNTTドコモは、本日現在、住信ＳＢＩネット銀行株式10株 (注3) (本自己株式取得の効力発生前における議	

		決権所有割合（注４）：26.32％）を所有しております。	
	人 的 関 係	該当事項はありません。	
	取 引 関 係	当社と住信ＳＢＩネット銀行との間には、重要な取引関係はありません。	
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。	
⑨ 住信ＳＢＩネット銀行の最近３年間の経営成績及び財政状態			
決算期	2023 年 3 月期	2024 年 3 月期	2025 年 3 月期
純資産（百万円）	131,691	151,608	169,921
総資産（百万円）	8,679,004	10,676,416	11,236,958
1 株当たり純資産（円）	872.74	1,005.41	1,126.95
経常収益（百万円）	98,052	118,572	146,521
経常利益（百万円）	29,390	34,846	38,189
当期純利益（百万円）	19,932	24,845	28,127
1 株当たり当期純利益（円）	132.18	164.78	186.54
1 株当たり配当金（円）	198.95	16.50	19.00

（注１）「⑦ 大株主及び持株比率（2025 年 3 月 31 日現在）」は、住信ＳＢＩネット銀行有価証券報告書の「大株主の状況」を基に記載しております。

（注２）資本関係は本日現在の状況を記載しております。

（注３）2025 年 7 月 11 日付ドコモプレスリリースに記載のとおり、本公開買付けにより NTT ドコモは住信ＳＢＩネット銀行株式 372,741 株を取得しており、その後、本株式併合の効力発生日である 2025 年 9 月 29 日付で、NTT ドコモが所有する住信ＳＢＩネット銀行株式の数は 10 株となっております。

（注４）本自己株式取得の効力発生前における「議決権所有割合」は、2025 年 9 月 29 日を効力発生日とする本株式併合の効力発生後における発行済株式総数（40 株）から、本株式併合により生じる 1 株に満たない端数の合計数（2 株）を控除した株式数（38 株）に係る議決権数（38 個）を基準に算出し、小数点以下第三位を四捨五入しております。なお、本自己株式取得の効力発生後の議決権所有割合は 41.67％となっております（本自己株式取得の効力発生後における総株主の議決権の数（24 個）を基準に算出しております。）。

3. 子会社（NTT ドコモ）の概要

名称	株式会社 NTT ドコモ
所在地	東京都千代田区永田町二丁目 11 番 1 号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 前田 義晃
事業内容	コンシューマ通信事業、スマートライフ事業、その他の事業
資本金	949,679 百万円（2025 年 3 月 31 日現在）

4. 異動の日程

2025 年 10 月 1 日（本自己株式取得の効力発生日）

5. 今後の見通し

当社の業績に与える影響については現在精査中であり、今後、業績予想の修正の必要性及び公表すべき事項が生じた際には、速やかに開示いたします。

以 上

本件に関する問い合わせ先
財務部門 IR 室 寺嶋、大島
Tel: 03-6838-5481